

1. 新興国経済

中国

第13次5か年計画において、2016-20年の成長率目標は年平均+6.5%と設定された。政府による取組みは一定の効果をあげると予想するが、経済の成熟化や労働力の減少などから、実質GDP成長率は2030年にかけて+3%台後半へと成長率の低下を見込む。過剰生産能力の調整をはじめとする構造問題の解決やイノベーション主導の経済発展への移行、都市農村格差の是正や環境政策の推進など安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。

ASEAN

域内の経済格差は大きいものの、所得水準の向上による中間層の拡大と、生産拠点としての魅力の高まりから、2020年代後半で+3%後半程度の堅調な成長を維持。AEC（ASEAN経済共同体）による取組みが投資拡大に寄与すると期待される。一方、タイやベトナムでは2030年までに人口減少局面に入り、高齢化による成長減速が予想される。非関税障壁の解消や、インフラのさらなる整備など、「中所得国の罠」回避のために、生産性向上の余地は大きい。

(1) 総論

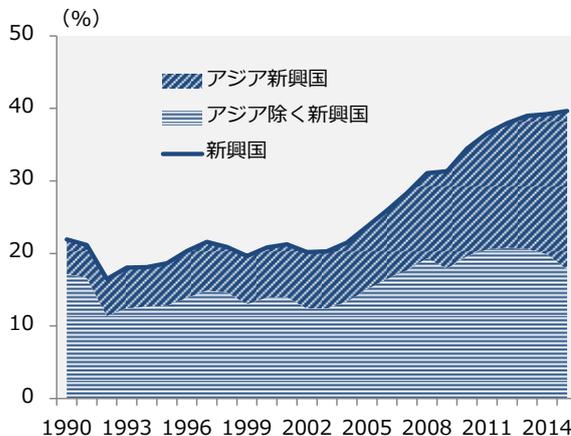
新興国の存在感は高まっている

世界GDPに占める新興国のシェアは、2000年は世界の2割超に過ぎなかったが、2010年には3割超、**2015年には4割と拡大している**（図表1-1）。

新興国の人口は2014年に60億人を突破し、世界人口の83%を占める。輸出のシェアは、GDPと同様に約40%となっている。直接投資は2000年時点ではGDPと同程度のシェアだったが、2014年には55%まで上昇。新興国の成長期待を背景に、海外からの直接投資が増加している。また、原油消費量も2014年に54%に達している。エネルギー効率が悪く、GDP1単位当たりのエネルギー消費量は、先進国の約4倍に上る。一方、株式時価総額や貸出残高の世界に占めるシェアは相対的に低いが、2000年に比べれば着実に上昇している（図表1-2）。

図表1-1

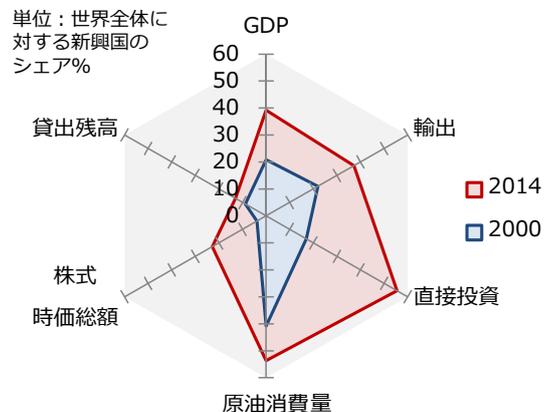
新興国のGDPシェアは40%まで拡大 世界GDPに占める新興国のシェア



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表1-2

各方面で高まる新興国の存在感 項目別の新興国シェア



注：株式時価総額のみ2003年と2014年の比較。
資料：IMF, UNCTAD, BIS, WFEより三菱総合研究所作成

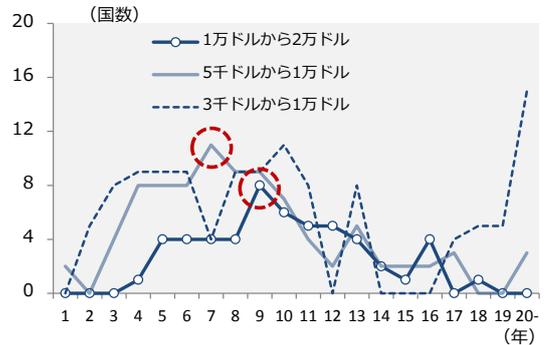
中国などアジア諸国が世界経済の牽引役に

世界各国を高所得国（一人当たり GDP2 万ドル～）、中所得国（5 千ドル～2 万ドル）、低所得国（～5 千ドル）にわけると、アジアを中心に中・低所得国は多い（図表 1-3）。世界一の人口（13.6 億人）を有する中国、中国に次ぐ人口を持つインド（13.0 億人）のほかにも、インドネシア（2.5 億人）やパキスタン（1.9 億人）、バングラデシュ（1.6 億人）、など巨大な人口を抱え、かつ多大な成長余地を残す国が多くある。

過去、世界各国はどのくらいの速度で成長し、中所得国から高所得国に移行したのか。一人当たり GDP2 倍に要した年数をみると、5 千から 1 万ドル突破は比較的早期に、1 万から 2 万ドル突破は 10 年程度の年数を要した国が多い（図表 1-4）。日本は、1973 年に 3 千ドル、1976 年に 5 千ドル、1981 年に 1 万ドル、1987 年に 2 万ドルに到達と、早い速度で成長した。

図表 1-4

1 万～2 万ドル達成には年数を要する
1 万ドル、2 万ドルを突破するまでの経過年数



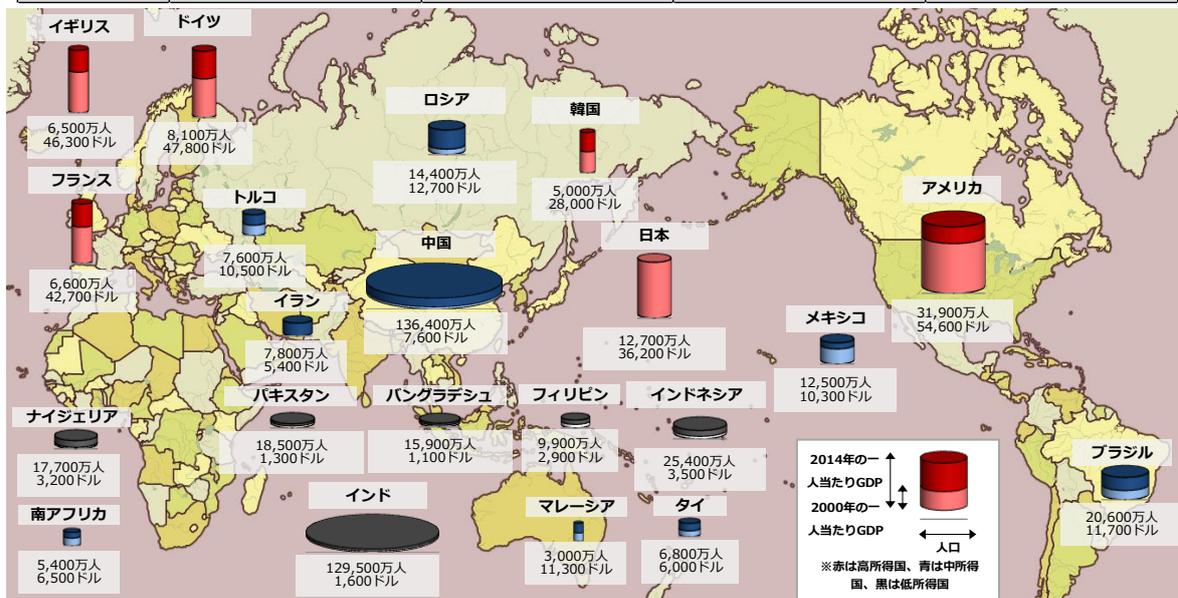
注：5 千から 1 万ドルへの経過年数は 5 千ドル以上を達成した年数から 1 万ドル以上を達成した年数を引くことで算出。他も同様。

資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-3

アジアを中心に中所得国（5 千～2 万ドル）は多い
主要国の人口と一人当たり GDP

	アフリカ	アジア	欧州	その他
50000ドル以上	-	-	-	カナダ、アメリカ、オーストラリア
20000ドル以上	-	日本、韓国、サウジアラビア、台湾	フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、イギリス	-
10000ドル以上	-	マレーシア、トルコ	ロシア、ルーマニア	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ
5000ドル以上	アルジェリア、アンゴラ、南アフリカ	中国、イラク、タイ、イラン	-	コロンビア、ペルー
2500ドル以上	エジプト、モロッコ、ナイジェリア	インドネシア、スリランカ、フィリピン	ウクライナ	-
2500ドル未満	カメルーン、コンゴ、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、モザンビーク、スーダン、タンザニア、ウガンダ	アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ミャンマー、ネパール、パキスタン、ベトナム、イエメン	-	ウズベキスタン



注：上表：2014 年時点で人口 2 千万人以上の国が対象。黒の太文字は人口が 5 千万人以上、赤の太文字は 1 億人以上の国。

下図：円の大きさは人口規模に、円の高さは一人当たり GDP に比例。数値は上段が人口、下段が一人当たり GDP を表す。

資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

後発国は、先進国で既に実用化された技術を利用することで、早い速度で成長できる可能性がある。たとえば、韓国では、安価な労働力と他国の技術を取り込むことで、2万ドル程度まで他国に類をみない速度で成長してきた（図表 1-5）。

しかしながら、ブラジルやロシアといった成長減速国では、1970年代後半から1980年代前半の米国やドイツと同程度の成長率にとどまっており、先進国へのキャッチアップが十分に進んでいない。マレーシアやタイといったアジアの国々も同様に成長率が鈍化する傾向がみとれる。これらの国の減速の背景には、成長に伴い労働コストが上昇するものの、製品やサービスの高付加価値化が進まずに、中所得国において成長が鈍化する「中所得国の罠」がある。

一方、中国は、2008年に3千ドルを突破、3年後の2011年に5千ドルを突破し、2014年には8千ドル近くまで成長している。これまでの成長スピードは、過去の日本や米国の速度を大きく上回り、急成長を遂げた韓国と同程度の成長率を維持している。

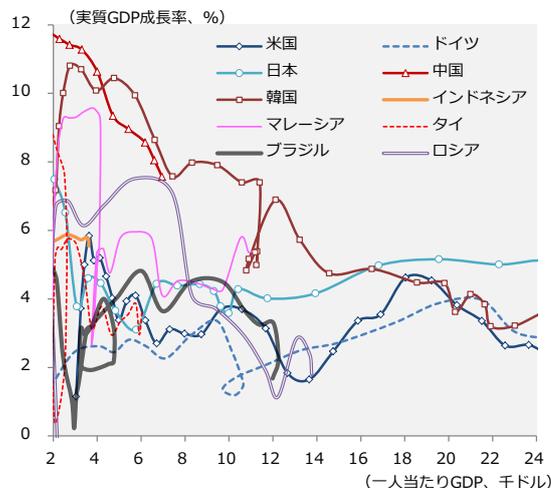
今後、**世界経済のカギを握るのは、中国やインド、インドネシア**といった、**アジアを中心とした人口が豊富かつ多大な成長余地を残す国々**である。これらの国が、韓国などと同様、2万ドル程度まで中高速の成長を維持できるのか、あるいはブラジルやロシアのように成長が鈍化してしまうのかによって、世界の成長速度が大きく変動する。

仮に、韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）を続けていけば、2030年には、現在約8千ドルの中国は2.5万ドルに迫り、3千ドル超のインドネシアは約1.5万ドル、1,500ドルのインドは8千ドル近くまで達する（図表 1-6）。

一方、成長が減速し、過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）にとどまれば、中国は1.7万ドル、インドネシアは7.8千ドル、インドは3.6千ドルと2030年における経済水準は低いものにとどまり、世界経済は大きく失速してしまう。「中所得国の罠」を回避し、持続的な所得水準の上昇を達成するためには、①外からの投資を呼び込む環境整備と、②内生的に生産性を高める取組み、の両輪をうまく回していく必要がある。成長の急失速を回避できるかも含めて、**中国やインド、インドネシアなどの経済成長は、世界経済の成長率にますます大きな影響を与えることになるだろう。**

図表 1-5

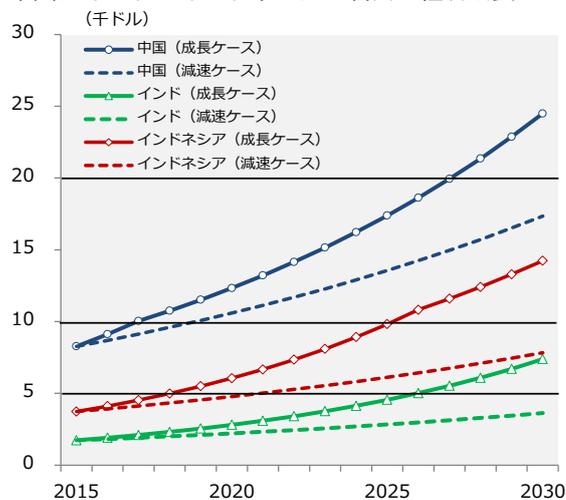
ブラジル、ロシアなどは減速
一人当たり GDP と実質 GDP 成長率



注：成長率は5か年移動平均。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-6

中国は2万ドル、インドは5千ドル程度まで成長
中国、インド、インドネシアの名目の経済成長



注：成長ケースは韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）、減速ケースは過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）が前提。為替は15年の水準で一定、物価は年+2%と仮定。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

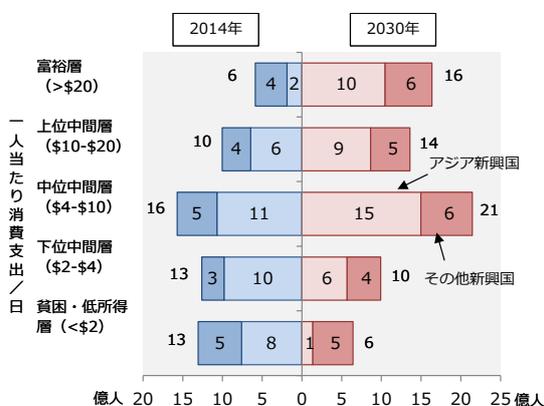
中間層の厚みは増す

中所得国の罫を乗り越え所得水準の上昇が続けば、**中間層の拡大は続く**。1日あたりの支出が4-10ドルの中位中間層は、2014年の16億人から2030年までに21億人に拡大することが予想される（図表 1-7）。特に**アジア新興国を中心に、中位中間層、上位中間層、富裕層の厚みが増す**と見込まれる。加えて、都市化も進むとみられ、都市部人口は2015年の30億人から2030年には40億人に増加、人口密度も継続的な上昇が予想される（図表 1-8）。

所得水準の上昇や都市化の進展とともに、消費構造は大きく変化する。食料品への支出割合が低下する一方、住宅や家電、教養娯楽、その他サービスなどへの支出割合が増加する傾向にある。経済成長率は鈍化するものの、所得水準の上昇や都市化の進展に伴って生まれる財／サービスへの需要は、経済成長率を上回る伸びが予想される。

図表 1-7

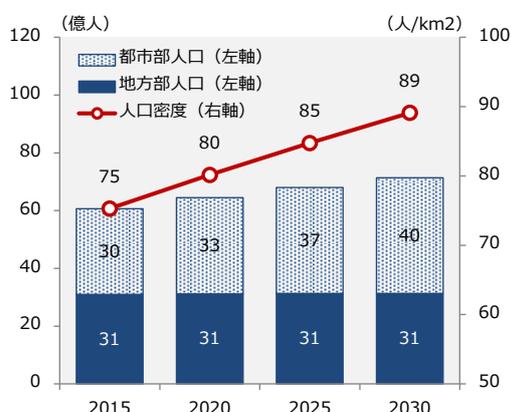
中間層～富裕層の厚みが増す新興国
新興国の所得階層別の人口



注: 各国の民間最終消費支出を国連の所得分布統計である WIID を用いて分割。2030年の人口は国連推計、民間最終消費支出は IMF 予測などを基に三菱総合研究所推計。
資料: 国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 1-8

都市化と人口密度の上昇が進む新興国
新興国の都市／地方人口と人口密度



資料: 国連「World Urbanization Prospects 2014」より三菱総合研究所作成

労働力人口の伸び鈍化などから中長期的に成長率は低下

以上みてきたとおり、新興国の存在感は年々拡大を続けている。しかしながら、新興国の成長率は鈍化傾向にある（図表 1-9）。**今後も成長ペースは、2030年にかけて緩やかに低下する可能性が高い。**

国際労働機関（ILO）の予測によると、新興国の労働力人口は、2020年にかけて伸びが鈍化する見通し。人口の伸び鈍化と高齢化の進展による労働力率の低下が労働力人口の伸びを抑制するとみられる（図表 1-10）。労働力人口の伸びが鈍化するなか、労働生産性が今後の成長率を左右するが、その伸びは、所得水準の上昇とともに趨勢的に低下する傾向にあり、中長期的な成長率の低下は避けられないだろう（図表 1-11）。

日本、韓国、台湾など欧米キャッチアップ型の成長を遂げた国は、欧米先進国が同程度の所得水準にあった時期と比べて高い労働生産性の伸びを実現した。先行する国からの技術移転などにより相対的に速いスピードでの成長が可能となったからだ。近年は ICT やロボット技術の発達などにより、中国などで生産性向上のスピードが一段と速まっている一方、ASEAN5 やブラジルの労働生産性の伸びは過去の欧米先進国並みと相対的に緩やかな成長にとどまり、各国間での成長のばらつきもでている。

図表 1-9

新興国の成長率が鈍化
先進国と新興国の実質 GDP 成長率



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-10

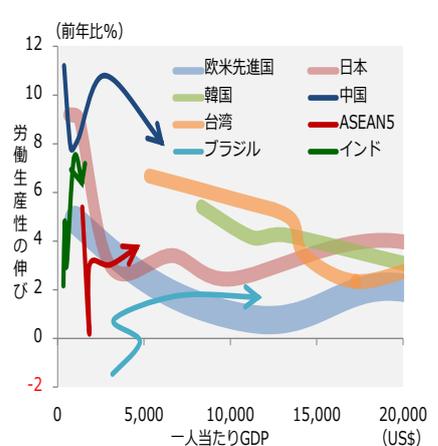
労働力人口は中長期的に伸び低下
新興国の労働力人口の伸び率



注：IMF, World Economic Outlook の先進国 37ヶ国を除く国の合計。
資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-11

労働生産性の伸びは低下傾向
所得水準と労働生産性の伸び



注：欧米先進国は米、独、仏、伊、英、カナダの平均。労働生産性は、労働力人口当たりの GDP。
資料：IMF「World Economic Outlook」

制度やインフラ、ビジネス環境など新興国の競争力には課題も

制度やビジネス環境面でも課題は多い。国の競争力を指数化した世界経済フォーラム（WEF）の国際競争力指数（GCI）によると、新興国の競争力は上昇傾向にあるものの、ここ数年は伸び悩んでいる（図表 1-12）。

中所得国（一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドル）においても、先進国（一人当たり GDP が 2 万ドル以上）と比べて国際競争力に大きな差がある。中所得国の競争力を先進国のそれと比較すると、制度やインフラ、ビジネス環境などは、この 10 年で向上しているものの、いまだ先進国とは大きな差がある（図表 1-13）。

図表 1-12

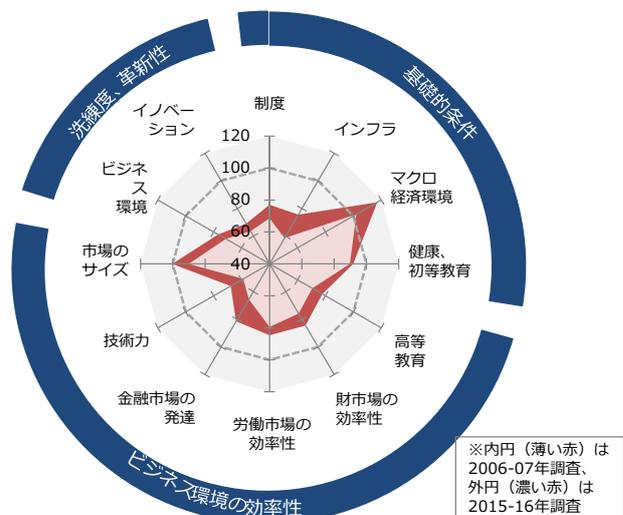
新興国の競争力は相対的にはまだ低い
新興国と先進国の競争力指数



資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

図表 1-13

中所得国の競争力向上のための改善点は多い
先進国に対する中所得国の国際競争力指数



注：先進国=100 とした場合の中所得国の指数。一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドルが中所得国、2 万ドル以上が先進国。
資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

持続的な所得水準の上昇に向けた課題

競争力を向上させ、持続的な所得水準の上昇を実現するためのポイントは何か。

第1に、**投資先としての魅力を維持するためのインフラや制度面を整備**できるか。新興国の技術力は着実に高まってきているものの、全体としては先進国と新興国の差が大きく、成長加速のためには、先進国からの投資呼び込みが不可欠である。これまでは高い成長期待や市場の大きさが魅力となり、海外からの投資の増加が続いてきた。しかし、今後成長率の低下が見込まれる中、外から継続的に投資を呼び込むには、インフラ整備に加え、投資ルールの明確化や知的財産権の保護といった制度面の整備を強化する必要がある。

第2に、**内生的に生産性を高めることができる**か。新興国でも賃金水準が上昇する中、海外からの投資に依存したキャッチアップ型の成長は持続可能でない。労働者の質の向上に向けた高等教育や職業訓練の強化、研究開発力の強化、イノベーションの促進などにより、付加価値の高い市場で競争できるようになれば、賃金が増加したとしても、対外的な競争力を維持することができる。

2030年にかけて新興国の成長率は緩やかに低下

中長期の人口予測や生産性の伸び等を踏まえ、主要新興国の2030年までの成長率を予測する（図表 1-14）。中国は、労働力人口の頭打ちで成長率は低下傾向をたどり、2030年にかけて+3%台後半まで成長が鈍化すると予想する。ASEAN5は、高齢化の進行により成長率はやや鈍化するものの、労働力の増加は続くことに加え、インフラ整備などで資本蓄積も進むことから、2020年代後半で+3%台後半の成長率を維持する見込み。インドは成長に向けた課題が山積しているが、生産年齢人口比率の上昇による人口ボーナス期が続くことから、予測期間を通じて中国の成長率を上回って推移するだろう。ブラジルやロシアは労働力人口の伸び鈍化や構造改革の遅れなどから低成長を予想する。

図表 1-14

新興国の成長率は緩やかに鈍化 新興国の実質 GDP 成長率（見通し）

暦年ベース (前年比%)	実績			予測		
	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
中国	9.8	11.3	7.8	6.1	5.3	4.2
ASEAN5	5.0	5.0	5.0	4.8	4.3	3.8
インドネシア	4.7	5.7	5.5	5.2	4.7	4.0
マレーシア	4.8	4.5	5.3	4.7	4.1	3.6
フィリピン	4.6	5.0	5.9	5.8	4.6	4.1
タイ	5.5	3.8	2.9	3.0	2.8	2.3
ベトナム	6.9	6.3	5.8	5.8	5.3	4.9
インド	6.5	8.3	6.8	7.5	6.3	5.2
ブラジル	3.0	4.5	1.6	1.5	2.1	1.9
ロシア	6.1	3.7	1.2	1.3	2.1	2.2

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計